

国内外における流域カーボン ニュートラル推進プラット フォーム参画について

2025年6月

国内外における流域カーボンニュートラル推進プラットフォーム（仮称）参画

1. 設立の背景

- 我が国では2021年より愛知県で「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」が進められてきた。これは、同年に愛知県が実施したアイデア募集に応募した一般社団法人環境未来フォーラムからの提案が採用され、パイロットプロジェクトとして推進されたものである。後に豊川流域が対象に追加されている。
- 2024年8月末、岸田内閣は「水循環基本計画」の改訂案を閣議決定した。その中で、流域治水は「健全な水循環に向けた流域総合水管理の展開」として重点取組み4項目のひとつに掲げられた。これは、愛知県の先進的な取組みを受けてのもので、矢作川・豊川のケースをモデルとした全国109の一級河川への展開が期待されている。
- 2023年3月に日本で第1回閣僚会合が開催されたAZEC；アジア・ゼロエミッション共同体は、11か国のパートナー国が参加し、域内のカーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた協力のための枠組みである。今年10月11日にラオスで開かれた第2回首脳会合では協力案件リストが公開されたが、この中に流域カーボンニュートラルに資する案件は含まれていない。これこそ正にAZECで議論すべき議題であると考ええる。

国内外における流域カーボンニュートラル推進プラットフォーム（仮称）参画

2. 設立の目的

- ▶ 我が国において流域カーボンニュートラルに携わる有識者・関連団体・民間企業及び関連省庁・自治体等が一堂に会し、知見と経験を共有して国内外における流域カーボンニュートラルを推進することを目的として本プラットフォームを設立する。

3. メンバー構成（案）

- ▶ プラットフォームは有識者による評議会、関連団体、民間企業及び関連省庁等（オブザーバー参加）により構成される。

<有識者> *五十音順

- ・ 池内幸司（東京大学名誉教授、一般財団法人河川情報センター理事長）
- ・ 植村公一（愛知県政策顧問、一般社団法人環境未来フォーラム理事、一般社団法人PPP推進支援機構理事・副会長）
- ・ 竹村公太郎（認定NPO法人日本水フォーラム代表理事）
- ・ 山内弘隆（一橋大学名誉教授、一般社団法人PPP推進支援機構代表理事）

国内外における流域カーボンニュートラル 推進プラットフォーム（仮称）参画

3. メンバー構成（案）

<関連団体>

- 認定NPO法人日本水フォーラム
- 一般社団法人環境未来フォーラム
- 一般社団法人PPP推進支援機構
- その他

<民間企業>

- 認定NPO法人日本水フォーラム、一般社団法人環境未来フォーラム及び一般社団法人PPP推進支援機構等の会員企業より選定

<関連省庁等> *オブザーバー参加

- 内閣官房
- 農林水産省
- 経済産業省
- 国土交通省
- 環境省
- JICA：独立行政法人国際協力機構
- 愛知県 等

国内外における流域カーボンニュートラル 推進プラットフォーム（仮称）参画

4. パイロットプロジェクト（案）

- ▶ 一例として、海外についてはモンゴルの水資源活用プロジェクトやインドネシアにおける老朽化したダムの改修とあわせた再生エネルギー利用の強化に資するパイロットプロジェクトを選定し、カーボンニュートラルを推進する。

5. スケジュール（案）

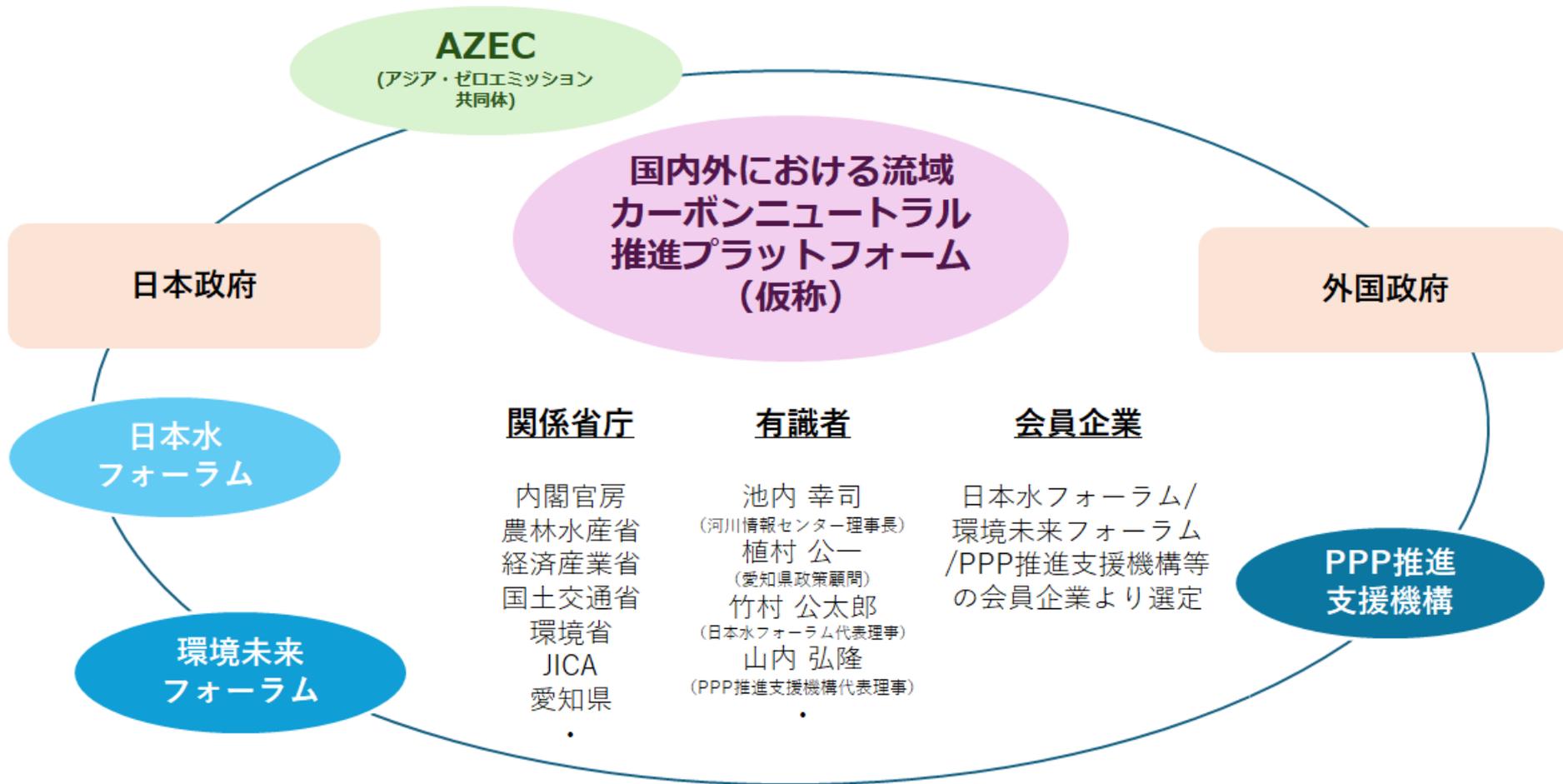
- 2025年1月：1/21発起人会開催
- 2025年8月：設立総会
- 2025年度中：パイロットプロジェクト着手
(2025年中：第3回AZEC閣僚会合)
(2025年中：第3回AZEC首脳会合)

国内外における流域カーボンニュートラル 推進プラットフォーム（仮称）発起人

- 池内幸司（東京大学名誉教授、一般財団法人河川情報センター理事長）
- 植村公一（愛知県政策顧問、一般社団法人環境未来フォーラム理事、一般社団法人PPP推進支援機構理事・副会長）
- 坂本弘道（一般社団法人スマート水道推進協会会長、一般社団法人環境未来フォーラム理事）
- 竹村公太郎（認定NPO法人日本水フォーラム代表理事）
- 前田武志（一般社団法人環境未来フォーラム代表理事、元国土交通大臣）
- 森 昌文（内閣総理大臣補佐官、元国土交通事務次官）
- 山内弘隆（一橋大学名誉教授、一般社団法人PPP推進支援機構代表理事）

（敬称略、氏名五十音順）

国内外における流域カーボンニュートラル推進プラットフォーム（仮称）体制図(案)



国内外における流域カーボンニュートラル 推進プラットフォーム（仮称）参画

6. プラットフォーム参加のメリット

- ▶ 海外においては、ダムや浄水場、水力発電所等パイロットプロジェクトに関する情報をいち早く入手し、国際入札等に有利な条件で参画することが可能となる。また、相手国政府や関係機関、日本国内の関係省庁及び機関と緊密に連携することで、流域CNプロジェクトを円滑に推進することが可能となる。

国内外における流域カーボンニュートラル 推進プラットフォーム（仮称）参画

7. 海外におけるプロジェクト推進手順（イメージ）

① 対象国・流域CNプロジェクト選定（国と連携）

②プラットフォームが相手国と調整のうえ、プロジェクトに
関係する諸機関及び有識者によるPT立ち上げ

③概略事業性検討を行い、関連団体を通じ会員企業に
情報共有、コンソーシアム参加呼び掛け。MoU締結

④案件形成、FS、JICA等補助金申請及び相手国政府
協議・交渉等サポート

国内外における流域カーボンニュートラル 推進プラットフォーム（仮称）参画

7. 海外におけるプロジェクト推進手順（イメージ）

- ① 国と連携して海外における流域CNプロジェクトを選定
- ② 国の協力を得てプラットフォームが相手国と調整のうえ、プロジェクトに関係する諸機関（関連省庁、関連機構等）及び有識者によるプロジェクトチーム（PT）を立ち上げる。
- ③ CNプロジェクトの概略事業性検討を行い、関連団体（日本水フォーラム及びPPP推進支援機構）を通じて会員企業に情報共有し、企業コンソーシアムへの参加を呼び掛ける。また、相手国政府とのMoU締結等をサポートする。
- ④ 各関連団体が協力して案件形成、フィージビリティスタディ、JICA等の補助金申請及び相手国政府との協議・交渉等をサポートする。

